

平成25年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

1. 各財政指標の状況

人件費や公債費といった義務的な経費の抑制など、引き続き財政健全化の取り組みを行ったことにより、実質公債費比率及び将来負担比率が改善するとともに、臨時財政対策債を除く県債残高は13年連続で減少。経常収支比率についても、人件費や公債費の減少により、前年度から改善。

健全化判断比率 ※速報値

- ・実質公債費比率は4年連続で改善 H24: 14.7% → H25: 13.6% (▲1.1ポイント)
- ・将来負担比率は6年連続で改善 H24: 158.6% → H25: 158.5% (▲0.1ポイント)

県債残高

- ・近年の臨時財政対策債の発行増に伴い県債残高総額は増加傾向。ただし、財政健全化の取り組みの継続により、臨時財政対策債を除く県債残高は13年連続の減少

県債残高総額 H24: 8,207億54百万円 → H25: 8,344億98百万円 (+137億44百万円)
臨時財政対策債を除く県債残高 H24: 5,051億58百万円 → H25: 5,001億 1百万円 (▲50億57百万円)

経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の減少により、前年度から改善。
H24: 95.2% → H25: 92.9% (▲2.3ポイント)

2. 歳入歳出決算額の状況

国の経済対策事業の活用等により、歳入歳出規模はともに拡大したものの、実質収支は黒字を確保。また、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は9年連続で減少。

歳入

- ・歳入総額は6.5%の増加 H24: 4,396億23百万円 → H25: 4,682億35百万円 (+286億12百万円)
国の経済対策事業を24年度から25年度へ繰り越したことに伴い、国庫支出金、県債及び前年度からの繰越金が増となったことなどにより、前年度から増となった。

歳出

- ・歳出総額は6.7%の増加 H24: 4,259億8百万円 → H25: 4,546億25百万円 (+287億17百万円)
国の経済対策事業を24年度から25年度に繰り越したことに伴い、普通建設事業費が増となったほか、第三セクター等改革推進債を活用した2公社の債務処理などにより、前年度から増となった。

義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は9年連続の減少

H24: 2,099億27百万円 → H25: 2,005億41百万円 (▲93億86百万円)

収支

- ・実質収支は27億65百万円の黒字 H24: 26億23百万円(黒字) → H25: 27億65百万円(黒字)

3. 将来に向けた基金の確保

財政調整的基金の状況

財政調整的な基金の取崩し(財政調整基金: 20億52百万円)を行ったものの、決算剰余金の積立て等により、平成25年度末残高は313億10百万円と、前年度末残高(289億67百万円)より増となった。

特定目的基金の状況

国の経済対策交付金を原資とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金や、時限的な給与減額措置分を原資とした職員等こころざし特例基金への積立てなどにより、平成25年度末残高は380億51百万円(44億26百万円の増)となった。